



## 2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東  
 コード番号 3965 URL <https://www2.cap-net.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	4,999	—	368	—	383	—	236	—
2018年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 227百万円(—%) 2018年9月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	41.42	—
2018年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2019年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年9月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	5,453	2,965	53.6
2018年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 2,920百万円 2018年9月期 一百万円

- (注) 2019年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年9月期の数値は記載しておりません

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	5.50	—	9.50	15.00
2019年9月期	—	9.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年9月期第2四半期の配当額には、東証二部市場変更記念配当1円50銭が含まれております。  
 3. 当社は2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い2018年9月期の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

### 3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	—	590	—	570	—	365	—	63.96

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期3Q	5,708,496株	2018年9月期	5,708,496株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	1,550株	2018年9月期	1,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期3Q	5,706,974株	2018年9月期3Q	5,253,329株

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦や中東における緊張の高まり、また英国のEU離脱問題等の先行き不透明感により世界経済の減速が鮮明となり、我が国の企業業績に係わる不確実性や消費税増税に起因する消費動向の後退が懸念されております。一方、当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心としたフィンテックやAI(Artificial Intelligence)へのニーズは活発化し、働き方改革への取組もあり、堅調なIT投資が継続しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の激化及び製造原価の上昇への対応が課題となっております。

このような環境のなか、当社グループにおいては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売強化に加えて、生保販売業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステム及びRPA(Robotic Process Automation)の開発、販売を進めました。また人生100年時代の長寿化に伴う顧客起点のデジタル金融サービスニーズの高まりと、新事業承継税制の施行を背景に、統合資産管理システム、アセットアロケーションシステム、相続財産承継対策システム等のプラットフォームの構築・販売・ライセンス課金、及び当システムを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。さらに、金融庁の「高齢社会における資産形成・管理」等の提言に端を発し、家計収支の見える化、資産枯渇年齢の見える化及び退職年齢の延長、公的年金の繰下げ支給がもたらす影響が見える化するシステムや、従来のバンキングアプリケーション、アカウントアグリゲーション及びライフプランニングの各機能を統合した資産形成アドバイスシステムを提供いたしました。同時に、資本提携・業務提携を展開しながら会計事務所及び会計事務所ネットワーク等非金融機関向け売上等新たな販売チャネルの拡大にも努めました。

当社グループの主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月(第2四半期)、7月から9月(第4四半期)に偏重する傾向があります。当年においては第2四半期連結会計期間において法人向け保険商品構成の見直し等に伴う受託開発作業が発生いたしました。こうした結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,999,867千円、営業利益は368,231千円、経常利益は383,092千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は236,407千円となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

## (売上高)

生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム、⑥生保販売業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発販売の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,999,867千円となりました。

## (営業利益)

受託案件増加のために積極的な営業活動と研究開発を行う一方で、正社員の採用を積極的に行い、外注費の抑制に努めた結果、営業利益は368,231千円となりました。

## (経常利益)

営業外収益として、保険解約返戻金を26,286千円計上しました。また、営業外費用として、支払利息を14,180千円計上しました。この結果、経常利益は383,092千円となりました。

## (親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等を、142,411千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は236,407千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、5,453,096千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,831,421千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,412,956千円、売掛金が857,388千円、仕掛品が510,469千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,621,674千円となりました。主な内訳は、投資その他の資産が766,983千円、有形固定資産が443,706千円、無形固定資産に含まれるのれん101,873千円であります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債は、2,487,791千円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,880,595千円となりました。主な内訳は、短期借入金が600,000千円、1年内返済予定の長期借入金が565,299千円、買掛金が318,852千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は607,196千円となりました。主な内訳は、長期借入金が287,696千円であります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,965,305千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,177,639千円、資本金が935,245千円、資本剰余金が816,311千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,412,956
売掛金		857,388
仕掛品		510,469
その他		50,806
貸倒引当金		△198
流動資産合計		3,831,421
固定資産		
有形固定資産		443,706
無形固定資産		
のれん		101,873
その他		309,110
無形固定資産合計		410,984
投資その他の資産		766,983
固定資産合計		1,621,674
資産合計		5,453,096
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		318,852
短期借入金		600,000
1年内返済予定の長期借入金		565,299
未払法人税等		65,929
賞与引当金		5,544
受注損失引当金		6,495
その他		318,474
流動負債合計		1,880,595
固定負債		
長期借入金		287,696
役員退職慰労引当金		41,666
資産除去債務		153,369
その他		124,463
固定負債合計		607,196
負債合計		2,487,791

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2019年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	935,245
資本剰余金	816,311
利益剰余金	1,177,639
自己株式	△691
株主資本合計	2,928,505
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△8,355
その他の包括利益累計額合計	△8,355
新株予約権	45,155
純資産合計	2,965,305
負債純資産合計	5,453,096

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,999,867
売上原価	3,755,733
売上総利益	1,244,133
販売費及び一般管理費	875,902
営業利益	368,231
営業外収益	
保険解約返戻金	26,286
その他	5,773
営業外収益合計	32,060
営業外費用	
支払利息	14,180
その他	3,018
営業外費用合計	17,199
経常利益	383,092
特別損失	
減損損失	4,273
特別損失合計	4,273
税金等調整前四半期純利益	378,818
法人税、住民税及び事業税	142,379
法人税等調整額	32
法人税等合計	142,411
四半期純利益	236,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,407



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	236,407
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△8,489
その他の包括利益合計	△8,489
四半期包括利益	227,918
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	227,918
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した株式会社インフォームを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。